様式１

 年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （申請者）

 所　在　地

　　　 　　　　　　　　　　 　　　　　名　　　称

 　　　　　　　　　　　代表者氏名 　 印

県産木材試作品開発等補助事業応募書

令和６年度県産木材試作品開発等補助事業に応募したいので、次のとおり関係書類を添えて提出します。

１　提出する書類

（１）事業計画書（様式２）

（２）事業費の内訳（様式２別紙）

（３）誓約書（暴力団排除措置に係る契約事務）（様式３）

　　※複数者によるグループの場合は、参加企業ごとに誓約書を提出すること。

２　応募書類に関する問合せ先

　　所属組織名：

　　担当者職・氏名：

　　電話番号：

　　メールアドレス：

様式２

県産木材試作品開発等補助事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主体 | 名称：所在地：代表者職・氏名： |
| 総事業費（うち補助対象経費の合計） | 　　　　　　円（　　　　　円） |

（注）県内に本社がない場合、本社及び県内事業所の所在地を２段書きで記載してください。

構成員の状況（複数者によるグループの場合に記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者の名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 電話番号 |
|  | 〒 |  |  |
|  | 〒 |  |  |
|  | 〒 |  |  |
|  | 〒 |  |  |
|  | 〒 |  |  |
|  | 〒 |  |  |
|  | 〒 |  |  |

|  |
| --- |
| １事業概要 |
| ２実施内容事業の全体像と取組内容を記載してください（次頁にまたがることも可能です）。・試作品の内容・県産木材の活用方法・製品開発スケジュール・他の企業や団体との連携・協力体制等・完成品のイメージがわかるもの・東京圏への販路拡大に係る現在の考え（広報や販路拡大の方法等）ア 製品の特性・市場性（地域や客層の明確性、需要、技術を活かした付加価値の有無等）イ 実現可能性（予算、スケジュール等）ウ 地域貢献度（県産木材の販路拡大に向け実施する取組等） |

個別指標の目標値

個別指標：

目標値：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別指標 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
|  |  |  |  |  |

（注）目標とする年度は、事業を実施する年度から起算して３年間とします。

様式２別紙（事業費の内訳）

（１）収入 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 　　　　　　　 |  |
| 自己負担金 | 　　　　　　　 |  |
| その他 | 　　　　　　　 |  |
| 計 | 　　　　　　　 |  |

（２）支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 積算内訳 |
| 賃金 | 　　　　　　 |  |
| 報償費 | 　　　　　　 |  |
| 旅費 | 　　　　　　 |  |
| 需用費 | 　　　　　　 |  |
| 役務費 | 　　　　　　 |  |
| 使用料及び賃借料 | 　　　　　　 |  |
| 備品購入費 | 　　　　　　 |  |
| 委託料 | 　　　　　　 |  |
| その他 | 　　　　　　 |  |
| 計 | 　　　　　　 |  |

様式３

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　様

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日